



東海第2原発の耐震安全評価と
ニュージールランド地震からの教訓

無党派 相沢 一正 議員

議員 耐震安全性評価はどう進んでいるか。また、ニュージールランド地震における本震と余震の関係から耐震安全上何か考えなければならぬ要素はあるか。
経済環境部長 原子力安全委員会のワーキンググループなどが保安院の評価結果を検討している(2月に6回)。近日中には原子力安全委員会の見解が示されると思う。また原電はその結果に関する理解活動を住民も含めて行い、計画事業を進めていく。次にニュージールランド地震に関し本震のみの安全評価でいいのかということだが、

国や事業所からの情報はない。国の判断を確認することが肝要と考える。
議員 原電は国の評価を踏まえて放射性廃棄物埋設施設の設置とブルサーマル計画の手續きに入ると理解しているか。また、新聞報道などによれば被害が出たのは今度の余震で本震は5カ月前だ。耐震基準の検討の余地はないのか。
経済環境部長 計画の申し入れがあれば国の許可はもとより安全協定上、県と連携して設備の安全性、信頼性の観点から懸念される事項について確認して

いく。耐震安全性については調査をすればするほど新しい知見が出てくる。その知見を今後の評価に反映しているか。安全協定に基づくと東海村の事前了解と国の安全審査という手續きがある。この2つの手續きを始める前提として、原電の「年間主要事業計画書」によれば「地域の皆様のご理解」を得ることか。これはどういうことか。
経済環境部長 行政だけではなく「住民の皆様」を指している。そういう形で対応されるということだ。



ゴミステーションの将来方向

みらいの会 舛井 文夫 議員

議員 ゴミステーションの設置は、村有地、地主の借地提供、アパート所有者の提供等、扱いはバラバラですが将来どのように考えているのか。自治会、常会、班等の関係をどのように考えているのか。
経済環境部長 基本的には、自分で対処することになっており、公共施設、道路のり部分、水路部分という形で対応しているのが実情ですが、区画整理や開発行為でごみ処理部分を設置するという形もあり、道路を広げるときに必要と思えますが、そうすると目的外

使用となり、非常に難しいと考えている。平成24年度から、ひたちなか市との広域処理が開始され、ごみ処理等がどうなるのかなという懸念もあるが、何らかの対処をしなければならぬが、問題の解決方法が見つかりません。行政で住民の方々だけが苦慮するという形を解決して何らかの対処をしなければならぬ時期であると思っておりますが、その方策が示しできない状況です。
議員 ごみ問題は重要であり、村として審議会を設置して、生ごみ

を含めて考えるべきである。
経済環境部長 広域処理が開始されても、集積所やごみ指定袋等は変更ありません。収集についても、確実に業務が実施できるよう検討しており、生ごみも含めて、検討することとなります。
議員 ごみについては、人が増えると必ずこの問題が生じるので、公園をつくるとか何かをつくるときには、必ずごみ問題を含めて検討し、役員内での横の連携を密にして住民のために解決を図って下さい。